

Risk Flash No.21 (Vol.2 No.7)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1

TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 海外の眼・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 今週の論文紹介：中国都市部社区における高齢者福祉サービスの行方・・・・・・・・Page 2
- 教員紹介：内田耕作・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・Page 3

海外の眼

なかじませいや
伊藤忠商事株式会社チーフエコノミスト 中島精也

リーマンショックから 2 年半余り経過しましたが、この間、米国は 100 年に一度と言われる深刻な金融危機の封じ込めに全精力を費やしてきました。財政金融政策を総動員した結果、金融危機はひとまず収束し、米経済は景気回復軌道を歩んでいます。ただ、新興国の景気過熱、北アフリカ情勢の緊張などからエネルギー価格、国際商品市況が急騰し、今度はインフレを懸念する声が広がっています。そこで、超緩和政策からの出口戦略が論議を呼んでいます。

米連邦準備理事会 (FRB) は国債を総額 6 千億ドル購入する QE2 と呼ばれる緩和政策をこの 6 月末で予定通り終了する見込みですが、それに止まらず、更に年内に利上げすべきであると主張する米公開市場委員会 (FOMC) メンバーもいるほどです。また、今年の連邦財政赤字が史上最大の 1.6 兆ドルになるとの見通しから、民主・共和両党は下半期 390 億ドルの歳出削減で合意、また別途、オバマ大統領は今後 12 年間で 4 兆ドルの赤字削減案を打ち出しました。このように財政金融政策ともに出口戦略に向けた動きが活発化しているのが現状です。

しかし、米経済は経済政策を引き締め方向に舵を切れるほどに健全性を取り戻しているのでしょうか。ここになお疑問の点があります。リーマンショックの原因はサブプライムローンに代表される不健全な住宅融資にあったわけです。実際、景気回復にもかかわらず、住宅の差し押さえ物件は今なお増加中です。よって、住宅市場の需給悪化は止まらず、一度上昇に転じた住宅価格は再び下降に向かっています。そうなる家計のバランスシートの改善が進まないために、消費の本格回復が難しくなります。

また、商業用不動産市場の悪化も深刻で、融資が焦げ付いた地方の中小銀行の倒産も続いています。これは地方経済に大きな打撃となっています。このように家計、中小銀行、地方経済の中身はまだ健全と言える状況にはありません。よって、マクロ景気指標の改善を鵜呑みにして引き締めへ転じた場合、まさかの景気失速のリスクも否定できません。我が国も 1997 年に消費税増税、2000 年にゼロ金利解除をやって失敗した経験があります。幸い、バーナンキ FRB 議長は引き締めへ転じるまでにはまだ時間を要すると慎重な姿勢を崩していません。米国の出口戦略はバランスシートを注視しつつ慎重に事を運ぶべきかと思われます。

今週の論文紹介

中国都市部社区における高齢者福祉サービスの行方
—大連市社区高齢者福祉サービスの事例を中心として—
博士論文【2011年3月博士号取得】

著者：滋賀大学大学院経済学研究科 邵 文娟^{しょうぶんけん}
(指導教員：北村裕明教授、梅澤直樹教授、荒井壽夫教授)

概要：本論文では、中国都市部における高齢者福祉サービスの供給の現状と課題を中心に検討しました。

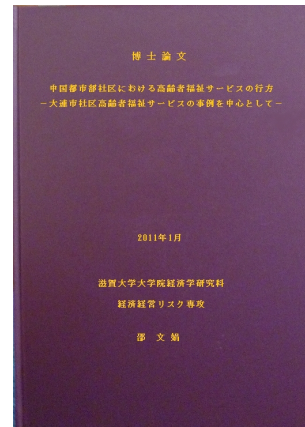
中国では急速に高齢化が進行しつつあり、高齢者の福祉ニーズが増大しています。こうしたニーズに対し、従来型の職場福祉モデルのみならず、伝統的な家族扶養機能も「一人っ子政策」によって限界がきています。今日の中国において、高齢者が安定した老後生活を送ることができるか否かは、社会の重要な課題になってきました。まさに中国社会は高齢者の生活リスクを社会的にどのように管理するのかという大きな難関に直面しているのです。

こうした背景のもとで、政府の政策においても、民間の要望を反映し、高齢者福祉サービスの供給は「単位福祉モデル」から「社区（コミュニティ）福祉モデル」へ転換しています。本論文では、「社区福祉モデル」における高齢者福祉の供給はどのような状況にあり、どのような課題に直面しているのか、高齢者の老後生活リスクの社

会的管理の編成替えに成功しているのか、「社区福祉モデル」における政府、非営利組織、自

治組織、ボランティアのそれぞれの役割は何か等を検討することによって、中国都市部における社区高齢者福祉サービスの現状と課題を分析しています。

論文では、高齢者福祉サービスの先進地であると評価される大連市を取り上げて、「居家養老院」、「托老所」、「社区養老サービスセンター」という三つの高齢者向けサービスおよび施設を対象にした実態調査を通して、大連市社区高齢者福祉サービスの現状と課題を明らかにしました。そして、大連社区高齢者福祉の経験が、中国における今後の社区高齢者福祉の発展にどのような意義と課題を提起しているのかを検討しました。



博士論文は現在製本中の為、表紙はイメージ図です。

著者のつぶやき

世界最大規模の高齢者人口数を有し、かつ、高齢化が急速に進展している中国において、介護保険制度がまだ創設されていません。このような高いリスクを持っている高齢者がいかに老後生活を送るのかについては、中国社会だけではなく、世界全体の

課題になってきました。これから、中国政府は日本など先進国の経験を参考とし、高齢者福祉政策を充実しながら、介護保険制度の構築に早急に力を入れる必要があると考えます。

教員紹介「内田耕作」

現在の研究テーマは、「消費者情報の適正化」と「経済法制の再構成」です。前者は、市場メカニズムが有効に機能するためには、事業者が公正かつ自由な競争をするだけでなく、消費者が情報を与えられた上で合理的な選択をすることが不可欠であるという問題意識によるものです。他方、後者は、市場主義を貫徹しようとすればするほど市場至上主義あるいは市場帝国主義と批判される現状を踏まえ、競争法の内に、他政策との調整原理を内在化させる道はないかという問題関心によるものです。

私の研究は、それ自体が趣味的でごく私的なものですが、他にも多くの趣味があり、のめり込んでいます。若いときはテニスや登山に熱中しました。今も続いているのは、陶芸鑑賞、読書、旅行などです。陶芸はオブジェが好きで、読書は純文学オンリーです。旅行は、沖縄の島巡り、旧芝居小屋での古典芸能鑑賞などが中心ですが、旧藩校など学問ゆかりの地も探訪しています。安直なことであやかれるかは分かりませんが、

能力の限界を痛感している私にとっては、ますます不可欠なこととなっています。

定年まであと4年となり、研究のまとめをする時期になってきました。研究分野である経済

法や消費者法はますますクローズアップされてきています。若手研究者が増えているだけでなく、弁護士の参入や公正取引委員会職員からの研究者への転職もあります。また経済学の成果を取り入れた研究方法など、研究方法の進展も著しいです。戦後とともに生きてきた世代の一人としてなし得ることもあるのではないかと信じ、ごく私的な研究にまとめをつけようと思っています。



うちだこうさく
社会システム学科教授 内田耕作

リスク研究センター通信

リスク研究センターセミナー報告

4月20日（水）にアジア研究で著名なイギリスのシェフィールド大学のマタンリー博士をお迎えし、「日本の人口減少地域の安定化を考える」というテーマでご講演とディスカッションを行いました。ディスカッションは盛り上がり、3時間近いセミナーとなりました。

今回の主たるテーマのひとつは、日本の地域によっては、経済成長を優先する価値観から、持続可能性や環境保護を重視する価値観へ明確な変化がみられるということです。

博士は、日本地図を用いて日本全体と新潟県（マタンリー博士が主として現地調査を行ったところ）における人口減少化のプロセスが、いかに異なるかを説明されまし

た。また、同県の佐渡島において、人口減少と経済衰退の問題について現地調査を行った結果、島の住民は、人口が以前の水準に戻ることはないという事実を認識していると結論づけました。

彼らは、経済成長に代わり、高齢者や介護を必要とする人たちへの介護政策や自然環境の保護（限られてはいるがエコツーリズムの開発などを含む）、そして、この地域特有の芸術や工芸、建築などの伝統文化の保護に力を入れていると強調しています。そして、同島の住民は、経済成長は望めないことを自覚し、それに代わる地域の安定と持続可能性の確保を目標に努力していると締め括られました。

（ロバート・アスピノール）

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

※尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3/12>)

※当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、金秉基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局

(Office Hours: 月－金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1

TEL: 0749-27-1404 FAX: 0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>